

様式第2号（第2条関係）

指定障害児通所支援事業者・指定障害児相談支援事業者指定（更新）申請書										
								年	月	日
（宛先）松山市長										
主たる事務所の所在地 申請（設置）者名 称 代 表 者 の 氏 名										
印										
※事業所所在地市町番号										
申請（設置）者	フリガナ									
	名 称									
	主たる事務所の所在地		(郵便番号 —)							
	法人の種類別					法人所轄庁				
	連絡先		電話番号					FAX番号		
	代表者の職名、氏名及び生年月日		職 名					生年月日		
			フリガナ							
氏 名										
代表者の住所		(郵便番号 —)								
指定を受けようとする事業等の種類	フリガナ									
	名 称									
	施設又は事業所の所在地		(郵便番号 —)							
	事業等の種類別		申請に係る事業等の開始予定年月日 (現に受けている指定の有効期間の満了日)				様 式			
			年 月 日				別紙 のとおり			
			年 月 日				別紙 のとおり			
			年 月 日				別紙 のとおり			
	既に指定を受けている事業等の種類 (他の法律における指定を含む。)		指定年月日							
		年 月 日								
		年 月 日								
事業所番号		児童福祉法（昭和22年法律第164号）において既に指定を受けている場合								

- 注1 申請者が個人の場合にあつては、記名押印に代えて署名することができる。
- 2 ※印の欄は、記載しないこと。
- 3 この申請書は、事業所の所在地ごとに記載すること。
- 4 「法人の種類別」の欄は、社会福祉法人、医療法人、一般社団法人、一般財団法人、株式会社等の別を記載すること。
- 5 「法人所轄庁」の欄は、申請者（設置者）が許可、認可等を受けた法人の場合にあつては、当該許可、認可等を行った官公署の名称を記載すること。
- 6 「事業所番号」の欄は、児童福祉法において既に指定を受けている場合に記載すること。
- 7 記載欄が不足する場合は、適宜欄を設けて記載するか又は別葉に記載して添付すること。